

平成31年3月25日
修正：令和2年3月31日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(平成30年12月分)

【主な指標】

○ガス販売量	全体	34.9億m ³
	(家庭用)	8.8億m ³
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	12.8% (前年同月比+1.7ポイント)
	契約件数ベース	5.8% (前年同月比+4.0ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	5.2% (前年同月比+3.3ポイント)
	契約件数ベース	5.9% (前年同月比+4.0ポイント)
○スイッチングの状況	累積スイッチング件数	223.5万件 (前月比+8.6万件)
	累積スイッチング率	16.1% (前月比+0.6ポイント)
	エクスターナル	7.7% (前月比+0.5ポイント)
	インターナル	8.3% (前月比+0.1ポイント)

スイッチングは、指定旧供給区域における家庭用需要を対象に集計
 エクスターナル：みなし小売の規制料金から新規小売へのスイッチング率
 インターナル：みなし小売の規制料金から自由料金へのスイッチング率

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般12月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 2月28日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は250であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は196事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、新規小売)は54事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は215、供給区域数は217となっている。

- ※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(平成30年12月)

地域	事業者数			供給区域数	
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	指定旧供給区域
北海道	14	8	6	8	0
東北	38	34	4	34	0
関東	111	85	26	101	5
中部・北陸	19	11	8	13	1
近畿	26	19	7	21	2
中国・四国	17	13	4	13	0
九州・沖縄	35	27	8	28	1
その他	3	0	3	0	0
全国計	250	196	54	215	9

- ※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。
- ※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。
- ※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は34.9億 m^3 であり、需要種別の内訳は、家庭用8.8億 m^3 (25.1%)、商業用3.2億 m^3 (9.0%)、工業用20.2億 m^3 (57.9%)、その他用2.8億 m^3 (8.0%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(平成30年12月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	28,751	24,280	15,314	14,867	83,211	34.6%	29.2%	18.4%	17.9%	100.0%
東北	19,466	8,045	63,892	9,780	101,183	19.2%	8.0%	63.1%	9.7%	100.0%
関東	461,879	172,740	1,041,610	164,026	1,840,256	25.1%	9.4%	56.6%	8.9%	100.0%
中部・北陸	86,632	25,341	251,973	24,730	388,677	22.3%	6.5%	64.8%	6.4%	100.0%
近畿	219,978	63,533	433,425	44,295	761,231	28.9%	8.3%	56.9%	5.8%	100.0%
中国・四国	24,888	8,568	84,461	9,039	126,956	19.6%	6.7%	66.5%	7.1%	100.0%
九州・沖縄	34,019	12,681	47,694	11,394	105,789	32.2%	12.0%	45.1%	10.8%	100.0%
その他	0	128	78,317	0	78,445	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	875,614	315,316	2,016,687	278,132	3,485,749	25.1%	9.0%	57.9%	8.0%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は4.5億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は12.8%(前年同月比+1.7ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用5.2%(前年同月比+3.3ポイント)、商業用3.3%(前年同月比+1.6ポイント)、工業用16.0%(前年同月比△0.2ポイント)、その他用24.3%(前年同月比+7.5ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(平成30年12月)

地域	新規小売の販売量(千m ³ :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	5,160	0	5,160	0.0%	0.0%	33.7%	0.0%	6.2%
東北	0	12	42,749	0	42,761	0.0%	0.2%	66.9%	0.0%	42.3%
関東	16,938	4,221	82,772	62,236	166,166	3.7%	2.4%	7.9%	37.9%	9.0%
中部・北陸	6,840	1,332	23,667	525	32,364	7.9%	5.3%	9.4%	2.1%	8.3%
近畿	20,560	4,503	74,568	4,267	103,898	9.3%	7.1%	17.2%	9.6%	13.6%
中国・四国	0	0	9,885	0	9,885	0.0%	0.0%	11.7%	0.0%	7.8%
九州・沖縄	1,463	175	6,120	420	8,179	4.3%	1.4%	12.8%	3.7%	7.7%
その他	0	128	78,317	0	78,445	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	45,802	10,372	323,238	67,448	446,859	5.2%	3.3%	16.0%	24.3%	12.8%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は23.3億m³となった。内訳は、家庭用6.6億m³、商業用2.3億m³、工業用13.1億m³、その他用1.4億m³となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は15.8%となり、前年同月と比べて2.2ポイント下落した。需要種別にみると家庭用46.9%(前年同月比△3.6ポイント)、商業用19.0%(前年同月比△1.6ポイント)、工業用0.1%(前年同月比±0.0ポイント)、その他用10.9%(前年同月比△0.6ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成30年12月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	308,639	43,160	1,732	14,931	368,461	46.9%	19.0%	0.1%	10.9%	15.8%
自由料金	349,885	183,515	1,305,014	121,950	1,960,365	53.1%	81.0%	99.9%	89.1%	84.2%
合計	658,524	226,675	1,306,746	136,880	2,328,825	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は3,132億円であり、需要種別の内訳は、家庭用1,347億円(43.0%)、商業用293.4億円(9.4%)、工業用1,265億円(40.4%)、その他用227.1億円(7.3%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成30年12月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	3,872	1,980	1,085	1,309	8,247	47.0%	24.0%	13.2%	15.9%	100.0%
東北	3,544	1,010	4,497	1,024	10,074	35.2%	10.0%	44.6%	10.2%	100.0%
関東	67,069	15,476	65,058	12,291	159,894	41.9%	9.7%	40.7%	7.7%	100.0%
中部・北陸	14,132	2,469	15,938	2,223	34,762	40.7%	7.1%	45.8%	6.4%	100.0%
近畿	33,055	5,811	26,179	3,684	68,729	48.1%	8.5%	38.1%	5.4%	100.0%
中国・四国	5,446	1,066	5,899	985	13,395	40.7%	8.0%	44.0%	7.4%	100.0%
九州・沖縄	7,539	1,517	3,315	1,197	13,569	55.6%	11.2%	24.4%	8.8%	100.0%
その他	0	9	4,480	0	4,489	0.0%	0.2%	99.8%	0.0%	100.0%
全国計	134,657	29,337	126,452	22,713	313,159	43.0%	9.4%	40.4%	7.3%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は316.2億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は10.1%(前年同月比+2.8ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用5.1%(前年同月比+3.2ポイント)、商業用3.6%(前年同月比+2.0ポイント)、工業用15.5%(前年同月比+0.1ポイント)、その他用17.9%(前年同月比+7.6ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成30年12月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	6,888	1,046	19,623	4,062	31,619	5.1%	3.6%	15.5%	17.9%	10.1%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は2,072億円となった。内訳は、家庭用962.8億円、商業用200.4億円、工業用797.4億円、その他用111.2億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は27.5%となり、前年同月と比べて5.2ポイント下落した。需要種別にみると家庭用51.3%(前年同月比△4.3ポイント)、商業用27.4%(前年同月比△3.5ポイント)、工業用0.3%(前年同月比△0.1ポイント)、その他用16.0%(前年同月比△1.6ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成30年12月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	49,398	5,482	216	1,777	56,873	51.3%	27.4%	0.3%	16.0%	27.5%
自由料金	46,882	14,559	79,521	9,346	150,309	48.7%	72.6%	99.7%	84.0%	72.5%
合計	96,280	20,041	79,737	11,124	207,182	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,710万件であり、需要種別の内訳は、家庭用2,590万件(95.6%)、商業用92.8万件(3.4%)、工業用4.2万件(0.2%)、その他用23.2万件(0.9%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成30年12月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	689,596	37,950	857	8,898	737,301	93.5%	5.1%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	677,333	37,040	464	9,967	724,804	93.5%	5.1%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,347,509	481,919	21,408	112,961	13,963,797	95.6%	3.5%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,453,875	60,047	4,371	26,079	2,544,372	96.4%	2.4%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,335,241	210,158	13,030	44,813	6,603,242	95.9%	3.2%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	953,630	42,648	774	11,976	1,009,028	94.5%	4.2%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,444,238	58,731	1,305	17,160	1,521,434	94.9%	3.9%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	46	0	47	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	25,901,422	928,494	42,255	231,854	27,104,025	95.6%	3.4%	0.2%	0.9%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は156.3万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は5.8%(前年同月比+4.0ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用5.9%(前年同月比+4.0ポイント)、商業用3.8%(前年同月比+2.8ポイント)、工業用3.1%(前年同月比+1.6ポイント)、その他用1.5%(前年同月比+1.1ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成30年12月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	20	0	20	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%
東北	0	1	17	1	19	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%	0.0%
関東	574,973	7,884	114	366	583,337	4.3%	1.6%	0.5%	0.3%	4.2%
中部・北陸	179,981	6,656	384	479	187,500	7.3%	11.1%	8.8%	1.8%	7.4%
近畿	707,876	19,762	682	2,473	730,793	11.2%	9.4%	5.2%	5.5%	11.1%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	60,082	662	37	92	60,873	4.2%	1.1%	2.8%	0.5%	4.0%
その他	0	1	46	0	47	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	1,522,912	34,966	1,306	3,411	1,562,595	5.9%	3.8%	3.1%	1.5%	5.8%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は1,977万件となった。内訳は、家庭用1,897万件、商業用62.4万件、工業用3.2万件、その他用14.2万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は62.2%となり、前年同月と比べて5.6ポイント下落した。需要種別にみると家庭用61.7%(前年同月比△5.7ポイント)、商業用76.0%(前年同月比△4.1ポイント)、工業用60.1%(前年同月比△2.2ポイント)、その他用68.2%(前年同月比△1.9ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(平成30年12月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	11,706,377	473,824	19,453	96,956	12,296,610	61.7%	76.0%	60.1%	68.2%	62.2%
自由料金	7,263,493	149,806	12,928	45,234	7,471,461	38.3%	24.0%	39.9%	31.8%	37.8%
合計	18,969,870	623,630	32,381	142,190	19,768,071	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は9.1万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が8.6万件、新規小売からみなし小売への契約変更が4,739件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成30年12月)

変更前	月間の契約変更件数(件)							合計
	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	45,860	0	1,111	0	46,971
中部・北陸	0	0	0	9,847	0	1,211	0	11,058
近畿	0	0	0	28,511	0	2,279	0	30,790
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	2,116	0	138	0	2,254
全国計	0	0	0	86,334	0	4,739	0	91,073

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は9.4万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.4%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成30年12月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	1,094	50,939	52,033	1.2%	53.9%	55.1%	0.0%	0.4%	0.4%
中部・北陸	1,183	8,902	10,085	1.3%	9.4%	10.7%	0.0%	0.4%	0.4%
近畿	2,241	27,831	30,072	2.4%	29.5%	31.8%	0.0%	0.4%	0.5%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	134	2,109	2,243	0.1%	2.2%	2.4%	0.0%	0.1%	0.2%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	4,652	89,781	94,433	4.9%	95.1%	100.0%	0.0%	0.3%	0.4%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は8.8万件であり、内訳は家庭用が8.6万件、商業用2,227件、工業用52件、その他用272件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.4%であり、需要種別にみると家庭用0.5%、商業用0.4%、工業用0.2%、その他用0.2%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.4%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(平成30年12月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	合計
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	16,726	167	66,783	1,964	85,640	0.1%	0.0%	0.4%	0.0%	0.5%
商業用	658	79	1,466	24	2,227	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%
工業用	12	4	35	1	52	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
その他用	102	12	155	3	272	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
全国計	17,498	262	68,439	1,992	88,191	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各

需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は235.4万件であり、内訳は家庭用が223.5万件、商業用9.8万件、工業用0.4万件、その他用1.7万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は16.2%であり、需要種別にみると家庭用16.1%、商業用17.2%、工業用17.5%、その他用15.4%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が8.3%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が7.7%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(平成30年12月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前						規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	1,153,887	3,001	1,062,615	15,370	2,234,873	8.3%	0.0%	7.7%	0.1%	16.1%
商業用	69,724	1,460	26,094	241	97,519	12.3%	0.3%	4.6%	0.0%	17.2%
工業用	3,343	148	824	8	4,323	13.5%	0.6%	3.3%	0.0%	17.5%
その他用	13,436	223	3,562	15	17,236	12.0%	0.2%	3.2%	0.0%	15.4%
全国計	1,240,390	4,832	1,093,095	15,634	2,353,951	8.5%	0.0%	7.5%	0.1%	16.2%

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)

電力・ガス取引監視等委員会事務局

取引監視課長 鎌田

担当者: 栗島、皆川、吉野、早矢仕

電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)

03-3501-1552(直通)